

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL https://www.au.com/okinawa_cellular/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 2019年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,013	2.8	12,949	4.0	13,113	4.8	9,326	7.9
2018年3月期	65,176	3.4	12,449	6.4	12,511	6.4	8,645	8.1

(注) 包括利益 2019年3月期 9,502百万円 (6.2%) 2018年3月期 8,945百万円 (6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	341.34	—	12.0	13.9	19.3
2018年3月期	316.20	—	12.0	14.3	19.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	98,104	83,014	81.9	2,942.14
2018年3月期	90,620	77,054	82.3	2,727.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,355百万円 2018年3月期 74,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12,262	△7,654	△3,720	4,220
2018年3月期	12,563	△8,704	△3,417	3,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	55.00	—	62.00	117.00	3,198	37.0	4.5
2019年3月期	—	62.00	—	68.00	130.00	3,554	38.1	4.6
2020年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00		40.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,600	△2.1	13,000	0.4	13,050	△0.5	9,200	△1.4	336.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	27,342,000株	2018年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	30,274株	2018年3月期	223株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	27,324,129株	2018年3月期	27,341,893株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,283	2.8	13,041	5.5	13,201	5.9	9,623	5.9
2018年3月期	62,547	3.3	12,365	11.6	12,461	11.6	9,090	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	352.20	—
2018年3月期	332.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	94,368	80,068	84.8	2,931.66
2018年3月期	86,268	74,002	85.8	2,706.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,068百万円 2018年3月期 74,002百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年4月25日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績等の状況

わが国経済は、輸出や生産の一部で弱さがみられるものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。また、観光が好調に推移していることに加え、公共投資も底堅く推移しており、全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービスなどの同質化や、MVNO事業者による格安SIMサービスなどの普及が進み、通信事業者は新たな収益の確保に向け、非通信事業へサービスを拡大するなど、転換期を迎えております。

さらに、IoTや人工知能(AI)などのテクノロジーの発展もあり、事業環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	65,176	67,013	1,837	2.8
営業費用(百万円)	52,727	54,064	1,336	2.5
営業利益(百万円)	12,449	12,949	500	4.0
経常利益(百万円)	12,511	13,113	601	4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,645	9,326	681	7.9

当期における営業収益については、端末販売収入が増加したことや、モバイルサービス及びFTTHサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前期比1,837百万円増加(2.8%増)の67,013百万円となりました。

営業費用については、通信設備関連コストが増加したことなどにより、前期比1,336百万円増加(2.5%増)の54,064百万円となりました。

また、投資有価証券売却益672百万円を特別利益に計上する一方、auの3G携帯電話向けサービス「CDMA 1X WIN」の2022年3月末サービス終了に伴い、これら設備の撤去により発生する費用を合理的に見積り、固定資産撤去引当金繰入額630百万円を特別損失へ計上しております。

これらの結果、営業利益は前期比500百万円増加(4.0%増)の12,949百万円、経常利益は前期比601百万円増加(4.8%増)の13,113百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比681百万円増加(7.9%増)の9,326百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は6,910百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ
 (モバイルサービス)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	25,800	27,300	1,500	5.8
総契約数	682,000	709,300	27,300	4.0
携帯電話総販売数	241,900	238,100	△3,800	△1.6
総合ARPA (円)	6,715	6,826	111	1.7
au通信ARPA (円)	6,380	6,444	64	1.0
付加価値ARPA (円)	335	382	47	14.0

当期におけるモバイルサービスの状況につきましては、UQモバイルの契約が好調なことやauのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が27,300契約増加(4.0%増)の709,300契約となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前期比111円増加(1.7%増)の6,826円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前期比64円増加(1.0%増)の6,444円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパスプレミアム」の契約数の増加を主因として、前期比47円増加(14.0%増)の382円となりました。

- (注) 1. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPA (Average Revenue Per Account) : 契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。
 au通信ARPA : $\text{モバイル通信料収入} \div \text{au契約者数}$
 付加価値ARPA : $\text{付加価値ARPA収入 (「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」)} \div \text{au契約者数}$

(FTTHサービス)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	8,400	8,800	400	4.4
累計回線数	86,500	95,300	8,800	10.1
ARPU (円)	5,022	5,015	△7	△0.1

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
3. 増減については、端数処理後の数値を記載しております。
4. ARPUについては、auひかりちゅらのARPUを記載しております。
5. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。

当期におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比400回線増加(4.4%増)の8,800回線、累計回線数は前期比8,800回線増加(10.1%増)の95,300回線となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	90,620	98,104	7,484	8.3
負債 (百万円)	13,566	15,090	1,524	11.2
有利子負債 (百万円)	481	302	△178	△37.1
純資産 (百万円)	77,054	83,014	5,960	7.7
自己資本比率 (%)	82.3	81.9	△0.4ポイント	—

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して7,484百万円増加(8.3%増)の98,104百万円となりました。

(負債)

負債については、固定資産撤去引当金や未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,524百万円増加(11.2%増)の15,090百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,960百万円増加(7.7%増)の83,014百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.9%(前連結会計年度末は82.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,563	12,262	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,704	△7,654	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,417	△3,720	△302
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	441	887	446
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,891	3,332	441
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,332	4,220	887
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	3,859	4,607	748

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,220百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは4,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益や固定資産撤去引当金が増加したものの、売上債権や法人税等の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して301百万円収入が減少し、12,262百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出は増加したものの、関係会社短期貸付金の回収による収入や投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,049百万円支出が減少し、7,654百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことやBIP信託及びESOP信託による当社株式の取得を行ったことなどにより、前連結会計年度と比較して302百万円支出が増加し、3,720百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	81.0	82.0	82.3	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.1	109.5	117.2	118.1	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.4	5.2	2.9	3.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	797.2	1,239.0	2,140.1	2,783.0	4,429.3

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	67,013	65,600	△1,413	△2.1
営業費用 (百万円)	54,064	52,600	△1,464	△2.7
営業利益 (百万円)	12,949	13,000	51	0.4
経常利益 (百万円)	13,113	13,050	△63	△0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,326	9,200	△126	△1.4

営業収益については、端末販売売上の減少により附帯収入が減少することなどから、連結業績では減収を予想しております。

営業費用については、販売関連コストが減少すると見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は65,600百万円、営業費用は52,600百万円、営業利益は13,000百万円、経常利益は13,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,200百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

(モバイルサービス)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	27,300	10,000	△17,300	△63.4
総契約数	709,300	719,300	10,000	1.4

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

(FTTHサービス)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	8,800	6,000	△2,800	△31.8
累計回線数	95,300	101,300	6,000	6.3

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり68円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり130円、連結配当性向は38.1%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり68円とし、期末配当は1株当たり68円とすることから、年間配当金は1株当たり136円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水などの自然災害や事故及び電力供給制限などによるサービスの停止などを防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟などが当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

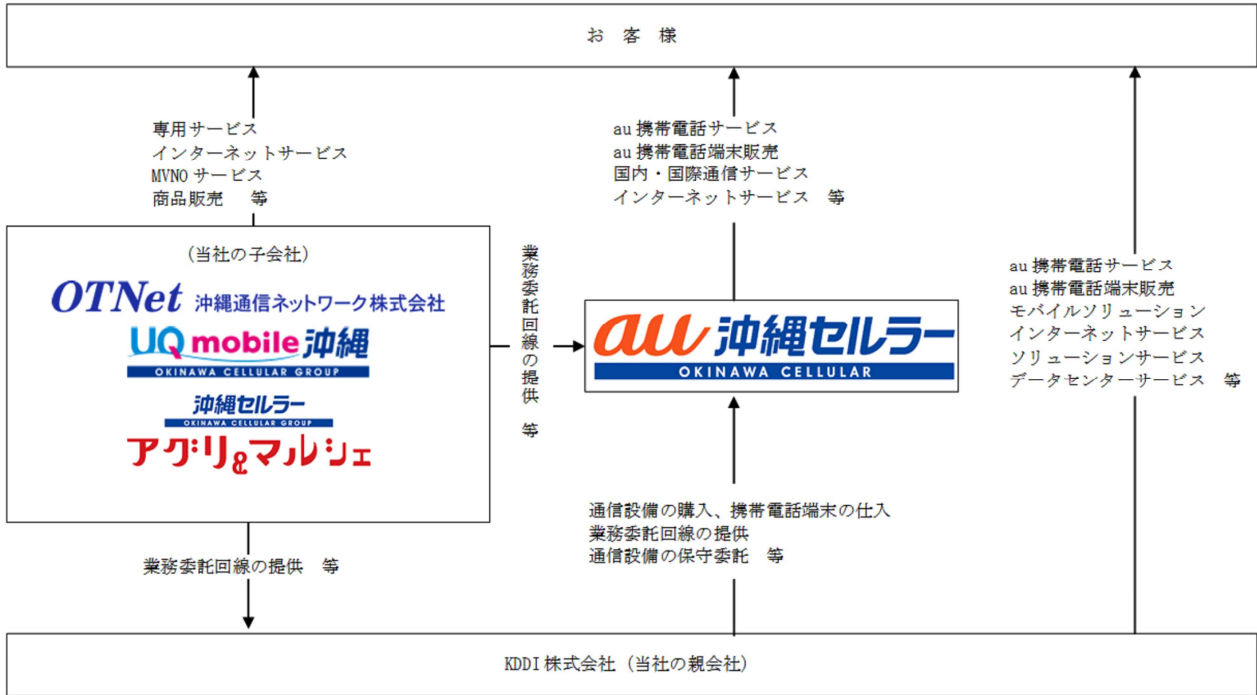
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、UQモバイル沖縄株式会社、沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、モバイルサービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「地元で全力！」のキャッチフレーズのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は2016年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	36,924	37,967
減価償却累計額	△25,931	△27,437
機械設備 (純額)	10,992	10,529
空中線設備	11,454	12,020
減価償却累計額	△6,278	△6,931
空中線設備 (純額)	5,176	5,089
端末設備	1,182	1,155
減価償却累計額	△706	△714
端末設備 (純額)	476	440
市内線路設備	12,919	13,725
減価償却累計額	△7,532	△8,331
市内線路設備 (純額)	5,386	5,394
市外線路設備	40	40
減価償却累計額	△13	△16
市外線路設備 (純額)	26	24
土木設備	224	252
減価償却累計額	△53	△62
土木設備 (純額)	171	190
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備 (純額)	—	—
建物	10,893	10,890
減価償却累計額	△3,296	△3,724
建物 (純額)	7,597	7,165
構築物	1,145	1,173
減価償却累計額	△871	△908
構築物 (純額)	273	264
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△94	△106
機械及び装置 (純額)	70	58
車両	173	173
減価償却累計額	△158	△162
車両 (純額)	15	11
工具、器具及び備品	1,527	1,581
減価償却累計額	△1,025	△1,109
工具、器具及び備品 (純額)	502	471
土地	2,087	2,126
建設仮勘定	757	1,759
有形固定資産合計	33,534	33,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	65	56
ソフトウェア	559	441
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	637	510
電気通信事業固定資産合計	34,172	34,037
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	855	1,559
減価償却累計額	△276	△248
有形固定資産(純額)	579	1,310
有形固定資産合計	579	1,310
無形固定資産		
無形固定資産合計	10	25
附帯事業固定資産合計	589	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	552	374
社内長期貸付金	23	34
長期前払費用	1,992	2,505
繰延税金資産	966	1,214
敷金及び保証金	40	42
その他の投資及びその他の資産	42	35
貸倒引当金	△29	△26
投資その他の資産合計	3,588	4,180
固定資産合計	38,350	39,555
流動資産		
現金及び預金	3,332	4,220
売掛金	21,256	25,574
未収入金	1,107	1,357
貯蔵品	1,232	1,227
前渡金	63	—
前払費用	191	210
関係会社短期貸付金	25,210	26,012
その他の流動資産	11	12
貸倒引当金	△136	△66
流動資産合計	52,269	58,549
資産合計	90,620	98,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	98	26
リース債務	204	134
ポイント引当金	850	946
株式給付引当金	—	23
固定資産撤去引当金	—	630
退職給付に係る負債	210	217
資産除去債務	203	207
その他の固定負債	16	8
固定負債合計	1,584	2,193
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	85	71
買掛金	1,513	1,384
リース債務	92	70
未払金	6,672	7,347
未払費用	146	136
未払法人税等	2,145	2,152
前受金	182	132
預り金	852	1,274
賞与引当金	261	298
役員賞与引当金	20	21
その他の流動負債	8	6
流動負債合計	11,981	12,896
負債合計	13,566	15,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	71,617	77,554
自己株式	△0	△131
株主資本合計	74,649	80,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	37
退職給付に係る調整累計額	△140	△138
その他の包括利益累計額合計	△64	△100
非支配株主持分	2,468	2,659
純資産合計	77,054	83,014
負債・純資産合計	90,620	98,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	45,177	46,357
営業費用		
営業費	12,420	12,986
施設保全費	4,543	5,223
管理費	1,780	1,843
減価償却費	5,803	5,988
固定資産除却費	909	828
通信設備使用料	6,068	5,947
租税公課	562	537
営業費用合計	32,086	33,355
電気通信事業営業利益	13,090	13,002
附帯事業営業損益		
営業収益	19,999	20,656
営業費用	20,640	20,709
附帯事業営業損失(△)	△641	△52
営業利益	12,449	12,949
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	6	6
受取賃貸料	8	8
受取保険金	12	50
受取手数料	—	41
雑収入	28	30
営業外収益合計	79	166
営業外費用		
支払利息	4	2
投資有価証券評価損	12	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	16	3
経常利益	12,511	13,113
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 —	※1 672
特別利益合計	—	672
特別損失		
固定資産撤去引当金繰入額	※2 —	※2 630
特別損失合計	—	630
税金等調整前当期純利益	12,511	13,154
法人税、住民税及び事業税	3,555	3,844
法人税等調整額	12	△231
法人税等合計	3,568	3,612
当期純利益	8,943	9,541
非支配株主に帰属する当期純利益	297	214
親会社株主に帰属する当期純利益	8,645	9,326

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,943	9,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△40
退職給付に係る調整額	△4	2
その他の包括利益合計	2	△38
包括利益	8,945	9,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,647	9,290
非支配株主に係る包括利益	298	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,615	65,980	△0	69,010
当期変動額					
剰余金の配当			△3,007		△3,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,645		8,645
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	5,637	△0	5,639
当期末残高	1,414	1,618	71,617	△0	74,649

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	△136	△66	2,360	71,304
当期変動額					
剰余金の配当					△3,007
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,645
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△4	2	108	110
当期変動額合計	6	△4	2	108	5,749
当期末残高	76	△140	△64	2,468	77,054

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,618	71,617	△0	74,649
当期変動額					
剰余金の配当			△3,390		△3,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,326		9,326
自己株式の取得				△130	△130
連結子会社株式の取得による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,936	△130	5,806
当期末残高	1,414	1,618	77,554	△131	80,455

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76	△140	△64	2,468	77,054
当期変動額					
剰余金の配当					△3,390
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,326
自己株式の取得					△130
連結子会社株式の取得による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△38	2	△36	190	153
当期変動額合計	△38	2	△36	190	5,960
当期末残高	37	△138	△100	2,659	83,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,511	13,154
減価償却費	5,922	6,100
固定資産除却損	721	609
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△72
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△202	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	6
受取利息及び受取配当金	△30	△35
支払利息	4	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△672
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,642	△4,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△560	△129
未払金の増減額 (△は減少)	237	287
その他	213	296
小計	15,696	16,053
利息及び配当金の受取額	30	35
利息の支払額	△4	△2
補償金の受取額	4	—
法人税等の支払額	△3,162	△3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,563	12,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,793	△6,685
有形固定資産の売却による収入	13	67
無形固定資産の取得による支出	△123	△136
投資有価証券の売却による収入	2	792
関係会社短期貸付金による支出	△27,022	△28,128
関係会社短期貸付金の回収による収入	24,319	27,326
その他の支出	△1,135	△907
その他の収入	35	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,704	△7,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111	△85
リース債務の返済による支出	△109	△92
自己株式の取得による支出	△0	△130
配当金の支払額	△3,007	△3,389
非支配株主への配当金の支払額	△23	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△164	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,417	△3,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441	887
現金及び現金同等物の期首残高	2,891	3,332
現金及び現金同等物の期末残高	3,332	4,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10～21年

建物 6～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントサービス（「au WALLETポイントプログラム」等）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役及び管理職への当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 固定資産撤去引当金

3G携帯電話向けサービスの2022年3月末サービス終了に伴い、これら設備の撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積もることが可能な撤去工事について、当該見積額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ)に対して、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該株式の帳簿価額は39百万円、株式数は9,200株であります。

管理職に対する株式付与制度

当社は、第2四半期連結会計期間より、管理職以上の従業員(以下「従業員」)に対して、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するためのインセンティブ付けを図ることを目的に、株式付与ESOP信託による株式付与制度(以下「本制度」)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対して、当社が定める株式付与ESOP信託に関する株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される株式付与制度です。なお、従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該株式の帳簿価額は89百万円、株式数は20,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械設備	47百万円	26百万円
端末設備	2	1
市内線路設備	16	10
土木設備	11	10
建物	76	68
工具、器具及び備品	0	0
計	154	116

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	98百万円	26百万円
1年以内に期限到来の固定負債	85	71

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券	—	672百万円
合計	—	672

※2 固定資産撤去引当金繰入額

当連結会計年度において3G携帯電話向けサービスの2022年3月末サービス終了に伴い、これら設備の撤去費用の支出に備えるため、将来発生すると合理的に見込まれる撤去費用の負担額を固定資産撤去引当金繰入額へ計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式(注)	70	153	—	223
合計	70	153	—	223

(注) 自己株式(普通株式)の増加153株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,503	55.0	2017年3月31日	2017年6月16日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	1,503	55.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,695	利益剰余金	62.0	2018年3月31日	2018年6月15日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式(注)	223	30,051	—	30,274
合計	223	30,051	—	30,274

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加30,051株は、役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加9,200株、株式付与ESOP信託による当社株式の取得による増加20,700株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、役員報酬BIP信託が保有する9,200株及び株式付与ESOP信託が保有する20,700株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,695	62.0	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,695	62.0	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年10月26日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,859	利益剰余金	68.0	2019年3月31日	2019年6月14日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,332百万円	4,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,332百万円	4,220百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	携帯電話 サービス	携帯電話 端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	38,148	17,911	9,116	65,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	携帯電話 サービス	携帯電話 端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	38,762	18,562	9,689	67,013

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「携帯電話端末修理・下取サービス」について、量的な重要性が増したため「携帯電話端末販売」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の関連情報は、当連結会計年度の関連情報の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,727.90円	2,942.14円
1株当たり当期純利益	316.20円	341.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度29,900株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度17,568株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,645	9,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,645	9,326
期中平均株式数(千株)	27,341	27,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	30,503	32,030
減価償却累計額	△21,575	△23,499
機械設備 (純額)	8,927	8,530
空中線設備	11,454	12,020
減価償却累計額	△6,278	△6,931
空中線設備 (純額)	5,176	5,089
市外線路設備	40	40
減価償却累計額	△13	△16
市外線路設備 (純額)	26	24
土木設備	22	22
減価償却累計額	△7	△8
土木設備 (純額)	14	13
建物	10,396	10,382
減価償却累計額	△2,959	△3,373
建物 (純額)	7,437	7,009
構築物	1,139	1,167
減価償却累計額	△866	△902
構築物 (純額)	273	264
機械及び装置	93	93
減価償却累計額	△49	△55
機械及び装置 (純額)	44	37
車両	173	173
減価償却累計額	△158	△162
車両 (純額)	15	11
工具、器具及び備品	1,161	1,209
減価償却累計額	△752	△848
工具、器具及び備品 (純額)	409	360
土地	2,087	2,126
建設仮勘定	457	1,616
有形固定資産合計	24,868	25,085
無形固定資産		
施設利用権	33	27
ソフトウェア	559	440
借地権	2	2
その他の無形固定資産	7	7
無形固定資産合計	602	477
電気通信事業固定資産合計	25,471	25,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	356	1,162
減価償却累計額	△52	△77
有形固定資産(純額)	303	1,084
有形固定資産合計	303	1,084
無形固定資産		
無形固定資産合計	7	23
附帯事業固定資産合計	311	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	525	353
関係会社株式	1,121	1,121
社内長期貸付金	23	34
長期前払費用	1,851	2,421
前払年金費用	222	249
繰延税金資産	716	964
敷金及び保証金	39	42
その他の投資及びその他の資産	28	24
貸倒引当金	△28	△24
投資その他の資産合計	4,501	5,187
固定資産合計	30,283	31,858
流動資産		
現金及び預金	2,670	3,357
売掛金	20,556	24,402
未収入金	1,072	1,279
貯蔵品	1,169	1,172
前渡金	63	—
前払費用	109	118
関係会社短期貸付金	30,471	32,234
その他の流動資産	6	8
貸倒引当金	△134	△64
流動資産合計	55,985	62,509
資産合計	86,268	94,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
ポイント引当金	850	946
株式給付引当金	—	23
固定資産撤去引当金	—	630
資産除去債務	203	207
その他の固定負債	16	8
固定負債合計	1,070	1,816
流動負債		
買掛金	1,439	1,321
未払金	6,343	7,310
未払費用	120	117
未払法人税等	2,047	2,083
前受金	182	131
預り金	841	1,265
賞与引当金	202	234
役員賞与引当金	19	19
流動負債合計	11,195	12,483
負債合計	12,266	14,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	60,100	65,700
繰越利益剰余金	10,736	11,369
利益剰余金合計	70,900	77,134
自己株式	△0	△131
株主資本合計	73,929	80,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	36
評価・換算差額等合計	72	36
純資産合計	74,002	80,068
負債・純資産合計	86,268	94,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	43,333	44,456
営業費用		
営業費	11,706	12,228
施設保全費	3,038	3,327
管理費	1,530	1,567
減価償却費	4,302	4,362
固定資産除却費	435	391
通信設備使用料	8,769	8,858
租税公課	430	416
営業費用合計	30,213	31,151
電気通信事業営業利益	13,120	13,304
附帯事業営業損益		
営業収益	19,213	19,826
営業費用	19,968	20,090
附帯事業営業損失(△)	△754	△263
営業利益	12,365	13,041
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	30	31
受取賃貸料	12	13
受取保険料	10	46
雑収入	21	28
営業外収益合計	107	160
営業外費用		
投資有価証券評価損	12	—
営業外費用合計	12	—
経常利益	12,461	13,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	672
特別利益合計	—	672
特別損失		
固定資産撤去引当金繰入額	—	630
特別損失合計	—	630
税引前当期純利益	12,461	13,242
法人税、住民税及び事業税	3,361	3,852
法人税等調整額	10	△232
法人税等合計	3,371	3,619
当期純利益	9,090	9,623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	55,300	9,454	64,818	△0
当期変動額								
別途積立金の積立					4,800	△4,800	—	
剰余金の配当						△3,007	△3,007	
当期純利益						9,090	9,090	
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,800	1,282	6,082	△0
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	60,100	10,736	70,900	△0

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,847	66	66	67,914
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△3,007			△3,007
当期純利益	9,090			9,090
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		5	5	5
当期変動額合計	6,081	5	5	6,087
当期末残高	73,929	72	72	74,002

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	60,100	10,736	70,900	△0
当期変動額								
別途積立金の積立					5,600	△5,600	—	
剰余金の配当						△3,390	△3,390	
当期純利益						9,623	9,623	
自己株式の取得								△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,600	633	6,233	△130
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	65,700	11,369	77,134	△131

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,929	72	72	74,002
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△3,390			△3,390
当期純利益	9,623			9,623
自己株式の取得	△130			△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△36	△36	△36
当期変動額合計	6,102	△36	△36	6,066
当期末残高	80,032	36	36	80,068

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役の変動及び役員に関するお知らせ」をご覧ください。